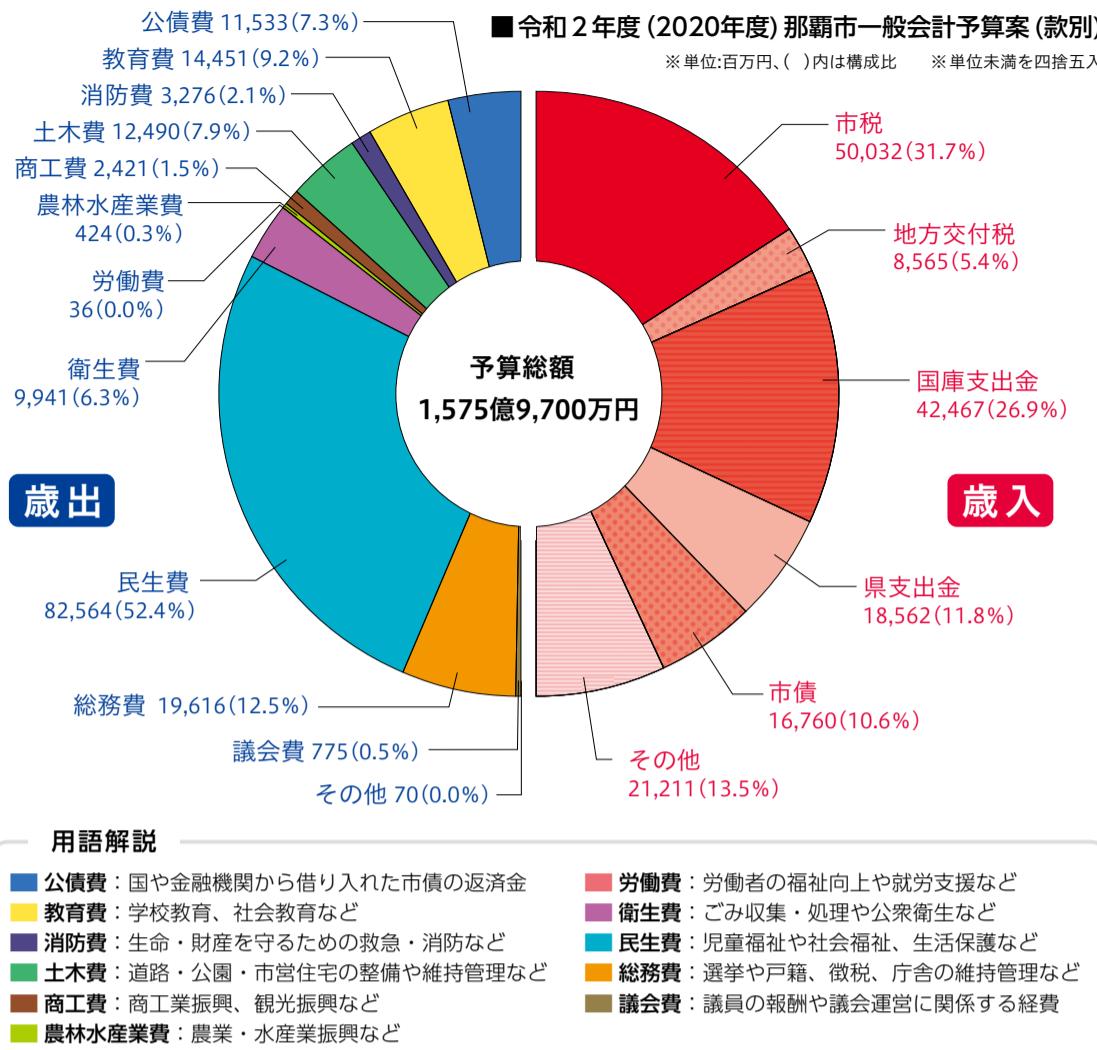


# 令和2年度 なはしの予算



■令和2年度 予算案総括表(企業会計を含む)

会計別	令和元年度 当初予算	令和2年度 当初予算	増減額	令和2年度 対前年度増減率(%)	令和元年度 対前年度増減率(%)
一般会計	146,814,000	157,597,000	10,783,000	7.3	△0.5
特別会計	349,001	329,009	△19,992	△5.7	△9.7
合計	218,467,925	229,103,393	10,635,468	4.9	0.4
企業会計	7,691,483	8,153,753	462,270	6.0	△5.0
下水道事業	6,008,765	5,570,843	△437,922	△7.3	△4.7
小計	13,700,248	13,724,596	24,348	0.2	△4.9
総合計	232,168,173	242,827,989	10,659,816	4.6	0.1

5月は消費者月間です！

「豊かな未来へ～『もったいない』から始めよう～」

## 「消費生活センター」つて知ってる？

近年、悪質商法や振り込め詐欺、商品事故、食品偽装など、さまざまな消費者問題が発生しております。「消費生活センター」は、それらの不安や苦情、被害などについての相談に対し、内容に応じて問題解決のための助言や情報提供、あっせんなどを行います。商品・サービスに関する苦情や業者とのトラブル、多重債務など消費生活に関する困ったときには、すぐに「消費生活センター」にご相談ください。

### 定期購入トラブルに注意!!

最近あつた事例①

インターネット通販で「初回完全無料」、「日間解約保証」と表示されたダイエットサプリを注文した。効果が感じられないので解約を申し出たが、「4ヶ月以上の定期購入が条件になっているので出来ない」と言われた。「〇日間解約保証ではない」というと「その場合は通常価格で1万2千円の支払いが必要」との回答。確認するとページの下の方に表示されていたが見ていかつた。(50代 女性)

**市役所職員をかたつた詐欺**

最近あつた事例②

市役所職員を名乗る男性から「十萬円以上残高のある通帳を持って今日中に手続きをすれば、口座に還付金が振り込まれる」という電話があつたので、通帳を持ってATMに行つた。指示された番号に電話し、預金残高を聞かれその男性から暗証番号と言われた98237を入力し操作をした。還付金が振り込まれたと思い、残高を確認したところ、9万8237円(暗証番号の数字)が他人の口座に振り込まれていることが分かった。

※ATMの操作の際に、振込金額を「暗証番号」「受付番号」と言つたり、振り込みボタンを自分の口座への振り込みと誤診させたりして、自分の口座へ振込手続をきをしているように言葉巧みに錯覚させるのが手口です。

### ワンポイントアドバイス

☆商品を注文する際は自立つように表示されている「初回500円」「初回完全無料」「初回実質0円(送料のみ)」といった料金だけでなく、定期購入が条件となつていないか、定期購入の場合の継続期間や支払うことになる総額等、契約内容をよく確認しましょう。

☆継続期間が定められていない場合でも、契約に当たつて「次回発送日の〇日前までに申し出が必要」のように申請期間に制限がある、通常価格を支払う必要がある等、条件が定められているケースが見られまます。解約・返品の可否や条件を確認しましょう。

### ワンポイントアドバイス

☆役所などの公的機関や金融機関などの職員がATMの操作をするように連絡することはありません。相手の名前や連絡先を聞き、一度電話を切り自分で調べましょう。

☆不審な電話があった時は、家族や周囲へ相談するか、警察や那覇市消費生活センターに電話しましょう。



令和2年度の那覇市の一般会計の予算是、前年度比107億8300万円(7.3%)増の1575億9700万円となつております。一般会計・特別会計・上下水道事業の企業会計があわせた総括予算は2428億2798万9千円で前年度比106億5981万6千円(4.6%)の増加となっています。歳入については、法人市民税で減となるものの、固定資産税や市たばこ税で增收となっています。また、子ども政策分野の事業や扶助費の増等による国庫支出金が

約10億8千万円(2.6%)、県支出金が約13億2千万円(7.7%)等の増も見込まれます。歳出については、衛生費で那覇市立病院の建替えに伴う病院事業償貸付金の増により約12億9千万円(14.9%)の増加、民生費で生活保護費や障害福祉サービス等の増により約34億8千万円(4.4%)の増加となっています。事業として、沖縄の食の魅力発信拠点整備事業、那覇市防災情報システム整備事業、那覇市防災情報システム整備事業、人材育成センターまいらいNaha管理

運営事業、那覇市スタディクーポンモデル事業、中学校部活動指導員配置事業などの事業費を予算計上しています。しかししながら、新型コロナウイルス感染症に起因する本市経済への影響も懸念され、市税収入の伸びについては、厳しい見通しとなる状況であり、更に緊急的、かつ大規模な経済対策が必要となる事態が予想されます。